

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度			
事業番号	18	事業名	自主防災活動支援事業 (大事業名) 自主防災活動支援事業		担当課		安心安全課			
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-14-2 自主防災活動支援事業			
					決算書ページ		78 ~ 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	地域防災力の向上を図るため、自治会等、地域の自主防災活動等を支援する。			
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり						
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上						
						市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可		
	その他	開始年度		平成10年度						
		終了予定年度		☐ 年度 ☒ 未定						
		根拠法令等								
		関連計画			長久手市地域防災計画					
	アウトプット（詳細はⅡへ）					アウトカム（詳細はⅢへ）				
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 83組織 【事業内容】 地域の自主防災活動の活性化のため、自主防災組織が開催する防災講習会や防災資機材の貸与等の活動支援を行います。		【アクションプラン指標】 自主防災倉庫設置数【累計】 【その他の指標】		市内における自主防災組織の設置率が向上する。 (成果指標名) 自主防災組織の設置率		大規模災害時に、各地域で自主防災活動が進められるようになる。				

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
		1	【アクションプラン事業】 自主防災倉庫設置数【累計】	地区	基準値	54	見込	59	60	61	62	63
					目標値	59	実績	59				
		2			基準値		見込					
					目標値		実績					
		3			基準値		見込					
					目標値		実績					
		4			基準値		見込					
					目標値		実績					
事業開始からの経緯												
自主防災組織に対する自主防災倉庫・資機材の貸与事業は、平成10年度から実施している。令和5年度末時点で83自治会において自主防災組織が設立され、市から倉庫・資機材を貸与している。なお、複数の自治会で共同して自主防災活動を実施している地区もあるため、同時点における地区数としては59地区になる。												
R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由												
令和4年度に2つの自治会が積極的に自主防災活動に取り組んだことから、これら2つの自治会について、令和5年度に自主防災組織が設立され、市から自主防災倉庫・資機材を貸与した。												

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		自主防災組織の設置率	%	年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R6 年度	▶	R7 年度	
					73		74		75		76		
		成果達成状況					指標目標値の根拠						
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					令和4年度に全ての自治会の中で自主防災組織を設置した率（設置率73%）を基準値とし、毎年その設置率を1%ずつ増やすことを指標目標値とした。					
	評価の理由、分析												
	自主防災倉庫設置数の2023（R5）年度目標59地区に対し、毎年1地区ずつの設置ではなかったが、地域に主防災組織の設立を促し、実績で59地区の倉庫設置数とすることができた。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由									
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止	引き続き、市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度		
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止										

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年間の推移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		B	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止			396	3,594	3,358	264	306		
		理由			特定財源	合計額						
		市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。				(内 国費)						
						(内 県費)		1,025	955			
						(内 諸収入)						
						(内 その他)		500	500			
		積算額			一般財源	396	2,069	1,903	264	306		
					R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）>							
					自主防災講習会委託 3 9 6 千円（4 1 6 千円）							